

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

公示第 81 号

平成 31 年 2 月 18 日

支出負担行為担当官代理

東京労働局総務部会計課長 後藤 友幸

1 調達内容

(1) 案件名

平成 31 年度上半期就職支援セミナー事業

(2) 事業の内容

雇用保険受給資格者の再就職を実現するため、求職活動の進め方、自己理解、応募書類の作成、面接技法の向上等に係る講義・実習を内容とした就職支援セミナーを実施する。

(3) 仕様

平成 31 年度上半期就職支援セミナー事業に関する仕様書（以下、「仕様書」という。）による。

(4) 入札方法

入札金額は総価とする、なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載し、入札すること。

なお、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

2 競争資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 次に掲げる全ての事項に該当する者であること

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

(ア) 入札書提出時において、過去 5 年間に職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）（第三章第四節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処

分に違反していないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札時までには是正を完了しているものを除く。)

- (イ) 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。(入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。)
- (ウ) 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
- (エ) 高年齢者等の雇用の安定に関する法律(昭和46年法律第68号)に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること(特例措置によるものも含む。)
- (オ) 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。
- (5) 平成28、29、30年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「関東甲信越地域」における「役務等の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (6) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 就職支援に関する事業(必ずしも職業紹介事業の実績を要しない。)に係る実績を過去3年以上有する者であること。
- (9) 平成31年3月11日(月)正午までに、入札説明書に定める書類を添えて入札参加申し込みを行うこと。また、開札後の東京労働局職業安定部職業安定課及び公共職業安定所担当者との事前打ち合わせに、事業担当者とともに、講師及び補助員等が出席できること。
- (10) 就職支援セミナーの講師については、その目的を達成するのに十分な実績と能力を兼ね備えた講師として、以下の(ア)、(イ)両方の要件を満たしている者に限ることとし、講師候補者一覧及び講師候補者プロフィールを提出すること。提出された一覧等を当局において確認し不承認とする者については、講師として登壇させることはできない。
 - (ア) キャリアコンサルタント、キャリアコンサルティング技能士、産業カウンセラーもしくはシニア産業カウンセラーの資格保持者。
- (イ) 求職活動に関するセミナー講師の経験が3年以上であること(セミナー講師の主催者は、官公庁に限るものではないが、社内社員教育等の講師経験はこれに含まない。

また、仕様書に記載する各コースの内容についてそれぞれ経験があることを必要とする。
例：座学のセミナー講師のみの経験があるが、書類添削やグループのロールプレイセミナーの経験がない者については、コース1～3の講師は可能であるが、コース4及び5の講師としては承認しない。
- (11) 上記(10)の講師については、同日複数場所で就職支援セミナーを開催することも考えられることから常時必要数以上の派遣ができる体制があること。
- (12) 当該役務の提供に係る迅速なアフターサービス等の体制が整備され、かつ本契約を履行するための体制(個人情報保護に関する措置を含む)を有すること。
- (13) 過去1年間において、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者、東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、

契約の相手方として不適当な者でないこと。

(14) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3 問い合わせ先等

(1) 本入札に関する問い合わせ

〒102-8305 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎 12階
東京労働局 職業安定部 職業安定課 職業紹介第一係 伊藤
電話 03-3512-1655 FAX 03-3512-1565

※仕様内容に係る問い合わせは、入札説明書別紙5によること。

(2) 入札説明書の交付場所

以下の東京労働局ホームページ（調達・売払情報／入札情報）から入手すること。上記3（1）においては交付しない。

http://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/choutatsu_uriharai/nyusatsu.html

(3) 入札説明書の掲載期間

平成31年2月18日（月）から平成31年3月4日（月） 17時まで

(4) 入札説明会の日時及び場所

日時 平成31年2月27日（水） 10時00分から

場所 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎 12階職業安定部会議室

入札説明会に参加を希望する者は、平成31年2月26日（火）正午までに上記3（1）に記載の担当者へ電話により申し込むこと。

なお、入札説明会の会場で入札説明書等の交付は行わないので、上記3（2）から入手した上で参加すること。

4 入札参加申込書類の提出場所等

本案件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。（「電子入札案件の紙入札参加申込書」を平成31年3月11日（月）正午までに、下記4（1）に提出すること。）

(1) 入札参加申込み書類の提出場所

〒102-8305 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎 14階
東京労働局 総務部 会計課 用度係 井上
電話 03-3512-1607

(2) 入札参加申込み期限

平成31年3月11日（月）正午

(3) 提出方法

(ア) 電子入札による場合

電子調達システムにより提出すること。なお、下記4（4）のとおり、電子調達システムによらず、直接もしくは郵送により提出を要する書類があることに留意すること。

(イ) 紙入札による場合

持参、郵送、もしくはFAXにより提出すること。

(4) 提出書類

(ア) 競争入札参加申込書

(イ) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

(ウ) 直近 2 年間の保険料の領収書の写し

- ・労働保険料
- ・厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険、国民年金

(エ) その他の入札説明書に記載のある下記の書類については、電子入札による参加を予定している場合においても、平成 31 年 3 月 11 日（月）正午までに持参もしくは郵送により上記 4（1）に提出すること。

なお、上記期限に到達しない場合は、無効とする。

- ①障害者雇用状況報告書の写し
- ②高年齢者雇用状況報告書の写し
- ③暴力団排除の推進に基づく誓約書
- ④法令の遵守に関する申出書
- ⑤関係会社一覧表（関係会社がある場合に限る。）
- ⑥競争参加資格に係る申立書
- ⑦再委託先の履行能力が確認できる書類一式（再委託を行おうとしている場合に限る。）
- ⑧会社概要（事業者の就職支援の実績に関する資料を含む。）
- ⑨就職支援セミナーの内容及び時間割等が明確に記載された計画書（案）
- ⑩講師候補者一覧表
- ⑪講師候補者プロフィール
- ⑫テキスト（案）

5 入札手続

(1) 入札書の受付場所及び日時

(ア) 電子入札による参加者の場合

平成 31 年 3 月 15 日（金）13 時 20 分までに電子調達システムにより提出すること。

(イ) 紙入札による参加者の場合

平成 31 年 3 月 15 日（金）13 時 00 分から 13 時 20 分までに東京労働局 14 階会議室にて提出すること。

(2) 入札執行（開札）の場所及び日時

上記（1）（イ）にて平成 31 年 3 月 15 日（金）13 時 30 分から

(3) 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合。）

(ア) 電子入札による場合

平成 31 年 3 月 15 日（金）14 時 20 分までに電子調達システムにより提出すること。

(イ) 紙入札による場合

平成 31 年 3 月 15 日（金）14 時 00 分から 14 時 20 分までに、上記（1）（イ）に提出すること。

(4) 再度入札執行（開札）の場所及び日時

上記（1）（イ）にて平成 31 年 3 月 15 日（金）14 時 30 分から

6 公告期間

平成 31 年 2 月 18 日（月）から平成 31 年 3 月 4 日（月）17 時まで

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

入札参加申込書類の提出時に支出負担行為担当官が別に指定する暴力団排除の推進に基づく誓約書を提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、上記4(4)の暴力団排除の推進に基づく誓約書若しくは自己申告書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、もしくは暴力団排除の推進に基づく誓約書又は自己申告書に反することとなった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし当該入札額が予算決算及び会計令第85条の規定に基づき設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、予算決算及び会計令第86条第1項の規定に基づき調査(以下「低入札価格調査」という。)を行い、低入札価格調査の結果、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格範囲内の最低価格をもって申込みをした者を落札者とせず、予定価格範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする場合がある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 入札参加者は内容承諾のうえ、参加すること。

(9) その他

詳細は入札説明書による。